

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型		Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)			
市町村名		富士川町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等		×		歳入総額		8,740,331		11,160,645		実質収支比率		5.4		5.5	
人口		令和2年国調(人)		14,219		産業構造(※5)		中部		×		歳出総額		8,310,341		10,786,741		経常収支比率		86.8		84.9	
増減率(%)		平成27年国調(人)		15,291				財源超過		×		歳入歳出差引		429,990		373,904		(※1)		(87.3)		(86.0)	
		増減率(%)		-7.0				首都		×		翌年度に繰越すべき財源		155,629		94,962		標準財政規模		5,076,918		5,032,621	
		増減率(%)		-1.5				近畿		×		実質収支		274,361		278,942		財政力指数		0.34		0.34	
		増減率(%)		-1.8				山振		○		単年度収支		-4,581		-122,675		公債費負担比率		12.7		13.8	
		増減率(%)		-1.8				過疎		○		積立金		52		28		健全化判断比率					
		増減率(%)		-1.8				山振		○		繰上償還金		0		23,240		実質赤字比率		-		-	
		増減率(%)		-1.8				低開発		○		積立金取崩し額		0		0		連結実質赤字比率		-		-	
		増減率(%)		-1.8				指数表選定		○		実質単年度収支		-4,529		-99,407		実質公債費比率		10.4		10.9	
		増減率(%)		-1.8														将来負担比率		61.7		68.2	
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			
		増減率(%)		-1.8																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,608,073	18.4	1,527,005	30.2	普通税	1,526,731	94.9	-	-
地方譲与税	80,570	0.9	80,570	1.6	法定普通税	1,526,731	94.9	-	-
利子割交付金	584	0.0	584	0.0	市町村民税	765,027	47.6	-	-
配当割交付金	10,283	0.1	10,283	0.2	個人均等割	26,172	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	11,837	0.1	11,837	0.2	所得割	676,668	42.1	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,469	2.3	-	-
地方消費税交付金	354,566	4.1	354,566	7.0	法人税割	25,718	1.6	-	-
ゴルフ場利用税交付金	477	0.0	477	0.0	固定資産税	585,691	36.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	581,827	36.2	-	-
自動車取得税交付金	523	0.0	523	0.0	軽自動車税	64,847	4.0	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	111,166	6.9	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,624	0.1	8,624	0.2	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	30,497	0.3	30,497	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,888	0.1	12,888	0.3	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	12,888	0.1	12,888	0.3	目的税	81,342	5.1	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	81,342	5.1	-	-
地方交付税	3,374,881	38.6	3,009,140	59.5	入湯税	274	0.0	-	-
普通交付税	3,009,140	34.4	3,009,140	59.5	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	365,741	4.2	-	-	都市計画税	81,068	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	5,493,803	62.9	5,046,994	99.8	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,067	0.0	1,067	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	49,674	0.6	-	-	合計	1,608,073	100.0	-	-
使用料	127,089	1.5	-	-					
手数料	17,831	0.2	3,091	0.1					
国庫支出金	881,121	10.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	436,632	5.0	-	-					
財産収入	39,513	0.5	74	0.0					
寄附金	487,916	5.6	-	-					
繰入金	196,670	2.3	-	-					
繰越金	373,904	4.3	-	-					
諸収入	236,311	2.7	7,461	0.1					
地方債	398,800	4.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	26,900	0.3	-	-					
歳入合計	8,740,331	100.0	5,058,687	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,669	0.8	-	65,669	-
総務費	1,324,217	15.9	246,049	872,587	-
民生費	2,348,542	28.3	15,968	1,433,919	-
衛生費	1,042,786	12.5	-	911,139	-
労働費	8,000	0.1	-	-	-
農林水産業費	208,808	2.5	82,354	122,307	-
商工費	219,139	2.6	15,458	149,712	-
土木費	829,964	10.0	270,682	436,994	-
消防費	342,127	4.1	10,272	319,528	-
教育費	1,111,929	13.4	52,262	645,552	-
災害復旧費	1,769	0.0	-	1,769	-
公債費	807,391	9.7	-	785,351	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,310,341	100.0	693,045	5,744,527	-

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,302,561	39.7	2,526,933	2,350,938	46.2
人件費	1,530,184	18.4	1,372,225	1,370,539	26.9
うち職員給	824,981	9.9	716,869	-	-
扶助費	964,986	11.6	369,357	208,732	4.1
公債費	807,391	9.7	785,351	771,667	15.2
元利償還金	807,391	9.7	785,351	771,667	15.2
うち元金	775,052	9.3	753,392	739,708	14.5
うち利子	32,339	0.4	31,959	31,959	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,312,966	51.9	3,109,010	2,063,114	40.6
物件費	1,194,236	14.4	831,643	704,138	13.8
維持補修費	48,762	0.6	29,675	24,649	0.5
補助費等	1,703,780	20.5	1,352,340	768,532	15.1
うち一部事務組合負担金	627,649	7.6	606,798	547,273	10.8
繰出金	1,066,504	12.8	888,128	565,795	11.1
積立金	261,434	3.1	6,974	-	-
投資・出資金・貸付金	38,250	0.5	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	694,814	8.4	108,584	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	693,045	8.3	106,815	-	-
うち補助	167,613	2.0	13,724	-	-
うち単独	488,539	5.9	89,936	-	-
災害復旧事業費	1,769	0.0	1,769	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,310,341	100.0	5,744,527	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度山梨県富士川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,694	8,274	420	264	4	9,553	
2 奨学金特別会計	4	0	4	4	0	0	
3 かじかの湯事業特別会計	66	61	5	5	28	0	
4 峡南地区道級指導教室共同設置特別会計	2	2	0	0	0	0	
5 峡南地区充指導主事共同設置特別会計	1	0	1	1	0	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	8,740	8,310	430	274		9,553	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,645	1,433	212	212	140	0	0	0.0	
2 介護保険特別会計	1,926	1,827	99	99	320	0	0	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	410	403	7	7	246	0	0	0.0	
4 介護サービス事業特別会計	67	59	8	8	0	0	0	0.0	
5 水道事業会計	260	249	11	420	27	380	154	0.0	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	151	130	21	21	64	542	490	0.0	法非適用企業
7 下水道事業特別会計	637	601	36	36	298	2,738	2,637	0.0	法非適用企業
8 営農飲雑用水事業特別会計	11	2	9	9	2	15	11	0.0	法非適用企業
9 箱原農業集落排水事業特別会計	11	11	0	0	8	12	12	0.0	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				812		3,687	3,304		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 三郡衛生組合(一般会計)	34	32	2	2	0	0	0	
2 三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)	355	307	48	48	0	0	0	
3 三郡衛生組合(火葬事業特別会計)	171	138	33	33	0	0	0	
4 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	63	60	3	3	0	0	0	
5 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	1,496	1,404	92	92	0	1,246	108	
6 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	10	8	2	2	0	0	0	
7 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	27	25	2	2	0	0	0	
8 中巨摩地区広域事務組合(青少年センター事業特別会計)	42	40	2	2	0	0	0	
9 中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	309	293	16	16	0	0	0	
10 峡南広域行政組合(一般会計)	1,964	1,938	26	26	296	302	77	
11 峡南広域行政組合(情報センター特別会計)	41	40	1	1	0	0	0	
12 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	204	201	3	3	32	0	0	
13 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	4,382	4,137	245	245	65	0	0	
14 山梨県市町村総合事務組合(電子伝送網及び情報管理・研修事業特別会計)	789	784	5	5	9	0	0	
15 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	465	431	34	34	0	3,111	70	
16 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)	7	6	1	1	0	0	0	
17 山梨県市町村総合事務組合(区域防災等広域事務特別会計)	52	51	1	1	0	0	0	
18 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計・特別会計)	114,699	113,338	1,361	1,361	350	0	0	
19 峡南医療センター企業団	4,790	5,007	▲ 217	▲ 217	961	1,038	436	
20 山梨西部広域環境組合	491	473	18	17		302	15	
計 一部事務組合等				1,677		5,999	706	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)富士川	6	105	35	0	0	0	0	0	
2 一般社団法人ふじかわ	0	1	1	0	0	0	0	0	
3 (株)ふじかわまちづくり公社	1	1	0	0	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			36	0	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	851,624	811,802	793,707	18.1
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	399,138	364,253	371,064	8.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	64,245	77,451	76,898	1.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 1,315,007	1,253,506	1,241,669	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 89,794	111,684	86,393	
標準財政規模	(C) 5,182,592	5,032,621	5,076,918	
算入公債費等の額	(D) 729,066	716,231	703,034	
	(C)-(D) 4,453,526	4,316,390	4,373,884	
実質公債費比率	(単年度) 11.1	9.9	10.3	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 12.0	10.9	10.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,250,243	9,929,482	9,553,230	218.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,620,891	3,446,312	3,303,964	75.5		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	687,831	719,028	704,790	16.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,618,060	1,611,501	1,606,638	36.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	14,177,025	15,706,323	15,168,622		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	3,574,246	3,570,650	3,724,759	85.2	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,935,307	2,783,640	2,636,712	60.3
	充当可能特定繰入	689,147	686,690	755,890	17.3		簡易水道事業特別会計	424,446	446,400	490,343	11.2
	基準財政需要額算入見込額	7,757,775	8,500,925	7,987,343	182.6		水道事業会計	236,746	196,399	154,478	3.5
	合計	(F)	12,021,168	12,758,265	12,467,992		-	箱原農業集落排水事業特別会計	21,752	17,318	11,614
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		48.4	68.2	61.7			その他の会計	2,640	2,555	10,817	0.2
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	14.95	20.00							
連結実質赤字比率		-	19.95	30.00							
実質公債費比率		10.4	25.0	35.0							
将来負担比率		61.7	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

山梨県富士川町

人	14,127	人(R6.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	13,899	人(R6.1.1現在)	連	-	%
面積	112.00	km ²	結	10.4	%
歳入総額	8,740,331	千円	実	61.7	%
歳出総額	8,310,341	千円	市		
実収支	274,361	千円	町		
標準財政規模	5,076,918	千円	村		
地方債現在高	9,553,230	千円	類		
			型		
			毎		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

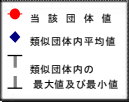
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

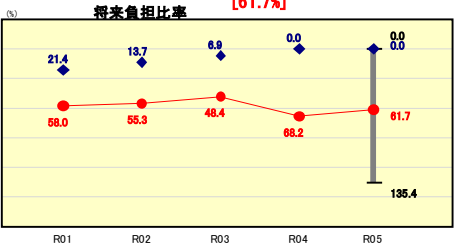
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位 59/88 全国平均 6.3 山梨県平均 0.0

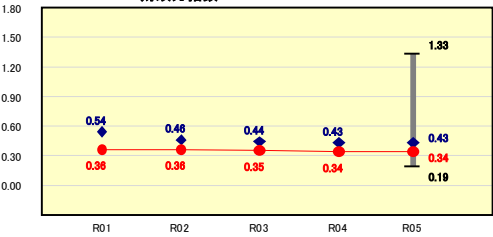
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年と比較し6.5%の減となった。要因としては、新庁舎建設がほぼ完了となり、地方債の新規発行額が大きく減ったためである。しかしながら、類似団体平均を大きく上回っている状況である。

今後も、新中学校校舎整備事業等の大型事業が予定されているため、さらなる数値の上昇が見込まれる。地方債の発行の際は、事業の有効性を精査し、事業実施の適正化に取り組み、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.34]



類似団体内順位 41/88 全国平均 0.48 山梨県平均 0.50

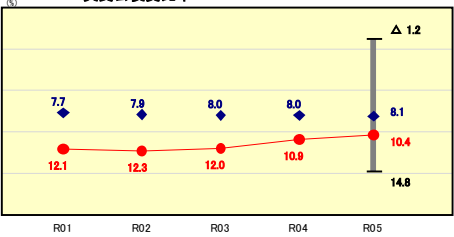
財政力指数の分析欄

財政力指数は前年と比較し横ばいであるが、類似団体平均を下回る数値となっている。

今後も人口減少や高齢化が進むことから、歳出の見直しを実施するとともに、町税等の徴収率の向上やふるさと納税といった自主財源の確保に取り組む。また、行政運営の効率化を図り財政基盤の強化に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]



類似団体内順位 53/88 全国平均 5.6 山梨県平均 8.0

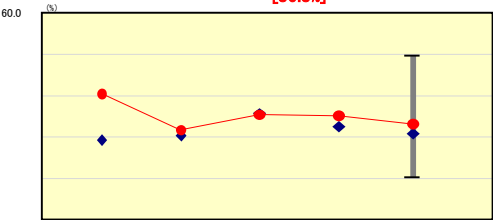
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年と比較し0.5%減少となったものの、類似団体平均を依然として上回る数値となっている。また、近年進めてきた大型事業に伴う地方債の償還が始まるため、今後は更なる数値の上昇が予想される。

このような状況から、計画的な繰上償還や高利率の地方債の借換を行うとともに、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択に取り組み、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]



類似団体内順位 18/88 全国平均 93.1 山梨県平均 89.2

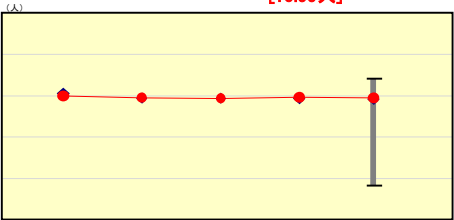
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年と比較し1.9%増加したものの、類似団体を下回る数値となっている。

しかしながら、数値としては高い水準であり、今後は、大型事業の償還が本格的に始まることからさらなる上昇が見込まれている。そのため、事務事業の見直しを進めるとともに、事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.55人]



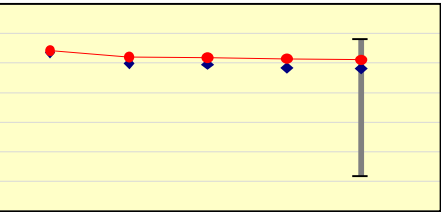
類似団体内順位 32/88 全国平均 8.32 山梨県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、類似団体平均とほぼ同数となり概ね適正な定員管理ができているものと思われる。

今後も住民サービスを低下させることなく、事務事業の見直しや適正な人員配置と組織体制の構築に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況



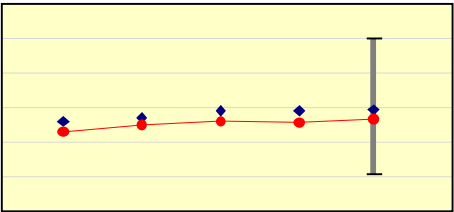
類似団体内順位 28/88 全国平均 158,103 山梨県平均 177,348

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均は下回ったものの、前年と比較すると1.7%の増となった。人件費については、会計年度任用職員制度の導入以降、年々増加している状況である。また、人事院勧告による給与改定もあり前年より増加した。職員の定員管理適正化計画や要員計画等により、適正な人員管理に努め、人件費の抑制を図っていく。

物件費については、新庁舎建設がほぼ完了し、公共施設の集約化が進んだため、経費の削減が図られた。今後はさらにコスト意識を持って物件費の削減に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 42/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、前年と比較し0.3ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。

働き方改革を推進し、時間外手当等の削減に努めるなど、より一層の給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

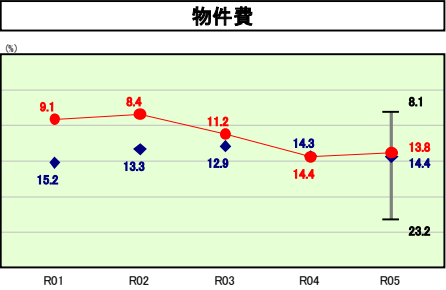
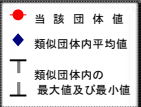
令和5年度

山梨県富士川町

経常収支比率の分析

人口	14,127	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,899	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	112.00	km ²	実収公債費比率	10.4	%
歳入総額	8,740,331	千円	将来負担比率	61.7	%
歳出総額	8,310,341	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 III-2 R03 III-2	
実収収支	274,361	千円	(年度毎)	R04 III-2 R05 III-2	
標準財政規模	5,076,918	千円			
地方債現在高	9,553,230	千円			

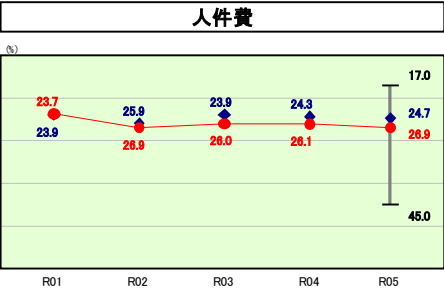
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 32/68 全国平均 15.2 山梨県平均 13.8

物件費の分析欄

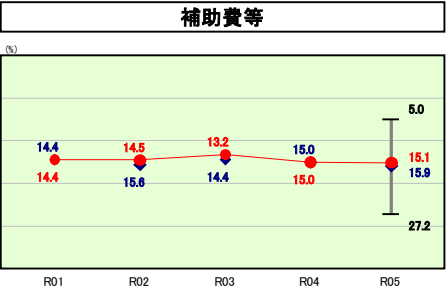
物件費は前年と比較し0.6%減少となり類似団体平均を下回った。新庁舎での執務が始まったことから、公共施設の集約化が図られ、コスト削減が図られたのが主な要因である。今後は、光熱水費等の高騰も見据え、更なるコスト削減を目指した行政運営を行っていく。



類似団体内順位 49/68 全国平均 25.5 山梨県平均 23.3

人件費の分析欄

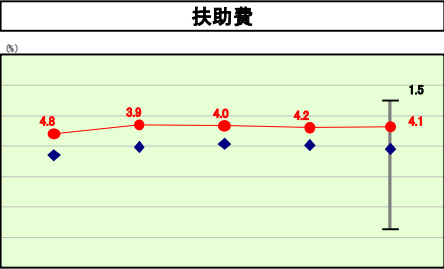
人件費は、昨年と比較し0.8%の増加となり、類似団体平均を2.2%上回っている。経常収支比率における人件費分が高くなっていることから、より効率的な事務作業を行うよう工夫し、職員の適正な定員管理を図り人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 33/68 全国平均 10.7 山梨県平均 16.5

補助費等の分析欄

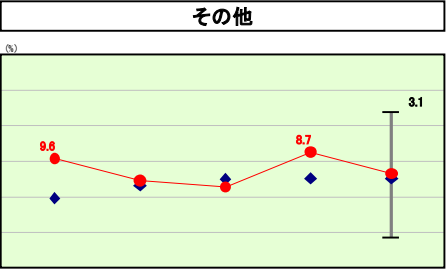
補助費等では、病院事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、消防事業等を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担が多額となっている。今後は、ごみ処理施設や管内消防署の建替等を予定しており、施設整備にかかる負担金の更なる増額が見込まれるため、各団体への補助事業については事業の精査や見直しを行い、財政負担の軽減に向けた取り組みをより強化していく。



類似団体内順位 9/68 全国平均 13.2 山梨県平均 9.1

扶助費の分析欄

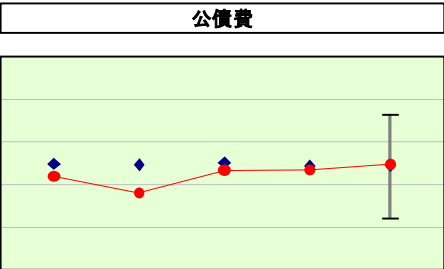
扶助費は前年と比較し0.1%減少し、類似団体平均を2.2%下回った。しかし、今後は全国的に社会保障経費の増加が見込まれ、児童福祉費や高齢者福祉費等の扶助費が増加することが予想されるため、資格審査の適正化を進めるなど、扶助費の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 25/68 全国平均 12.6 山梨県平均 10.4

その他の分析欄

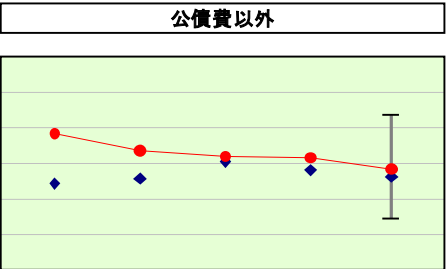
前年と比較し3%の増加となった。下水道事業等の施設の維持管理費として多額の経費がかかっており、赤字補てん的な繰出金を支出している。各事業経費の削減に努めるとともに、料金の値上げによる事業会計の健全化に取り組んでいく。



類似団体内順位 39/68 全国平均 15.9 山梨県平均 16.1

公債費の分析欄

公債費は、前年と比較し1.3%減少となったが、今後は近年集中した大型事業の元金償還の据置期間が終了することから、経常収支比率における公債費分が高くなることが見込まれる。そのため、事業の緊急性や妥当性、有効性を精査し事務事業の見直しに努めるなど、地方債の新規発行に頼らない財政運営を行う。



類似団体内順位 26/68 全国平均 77.2 山梨県平均 73.1

公債費以外の分析欄

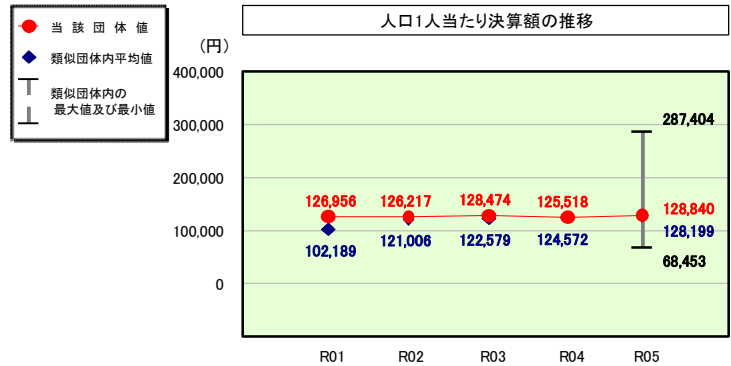
公債費以外の経常収支比率については、前年と比較し3.2%増加した。今後も行財政改革への取り組みや事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

山梨県富士川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

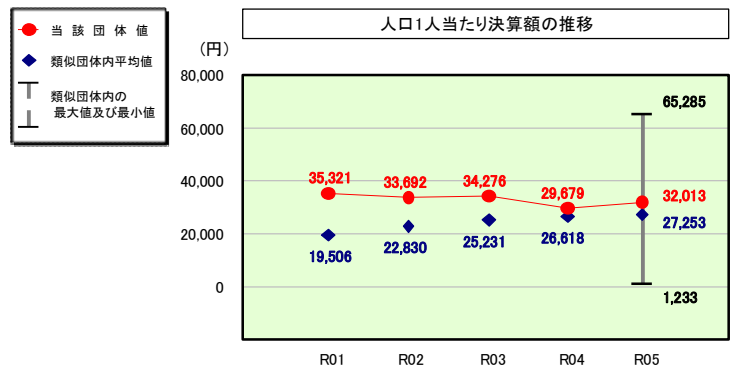
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,530,184	108,316	111,034	▲ 2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	306,815	21,718	15,617	39.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,189	1,500	1,538	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,604	5,139	4,378	17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,499	-
▲退職金	▲ 110,666	▲ 7,834	▲ 6,867	14.1
合計	1,820,126	128,840	128,199	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.55	10.85	▲ 0.30
ラスパイレス指数	97.0	96.2	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

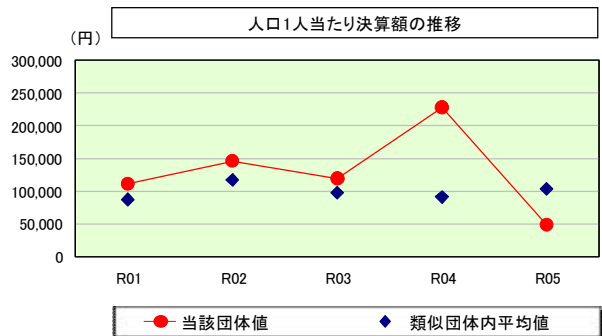
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	793,707	56,184	62,185	▲ 9.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	371,064	26,266	15,497	69.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,898	5,443	3,842	41.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	306	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 86,393	▲ 6,115	▲ 2,250	171.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 703,034	▲ 49,765	▲ 52,332	▲ 4.9
合計	452,242	32,013	27,253	17.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

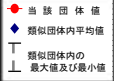
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,669,876	111,548	11.7	87,464	19.0	▲ 7.3
うち単独分	736,153	49,175	▲ 23.7	47,479	10.2	▲ 33.9
R02	2,149,591	146,400	31.2	117,234	34.0	▲ 2.8
うち単独分	1,051,985	71,646	45.7	59,796	25.9	▲ 19.8
R03	1,734,316	119,815	▲ 18.2	97,758	▲ 16.6	▲ 1.6
うち単独分	861,683	59,529	▲ 16.9	45,946	▲ 23.2	6.3
R04	3,275,071	228,387	90.6	91,338	▲ 6.6	97.2
うち単独分	2,727,717	190,217	219.5	43,989	▲ 4.3	223.8
R05	693,045	49,058	▲ 78.5	103,975	13.8	▲ 92.3
うち単独分	488,539	34,582	▲ 81.8	52,698	19.8	▲ 101.6
過去5年間平均	1,904,380	131,042	7.4	99,554	8.7	▲ 1.3
うち単独分	1,173,215	81,030	28.6	49,982	5.7	22.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

山梨県富士川町

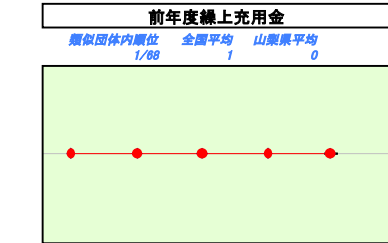
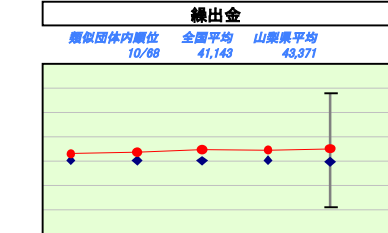
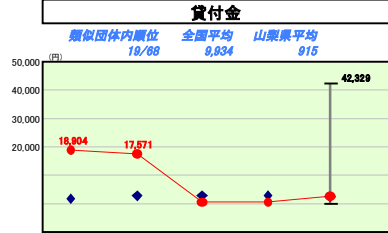
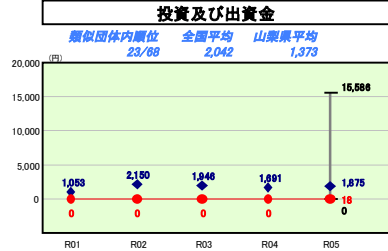
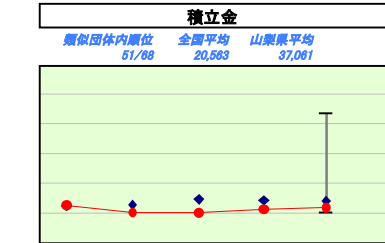
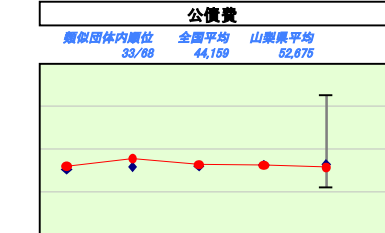
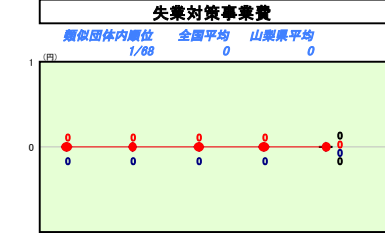
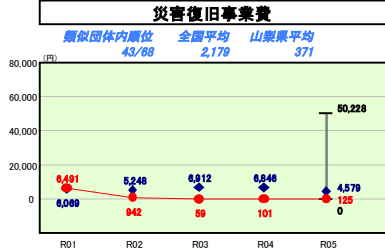
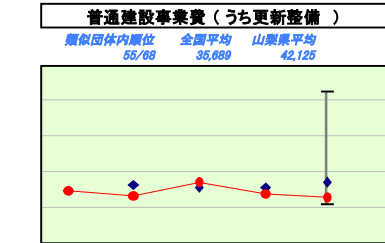
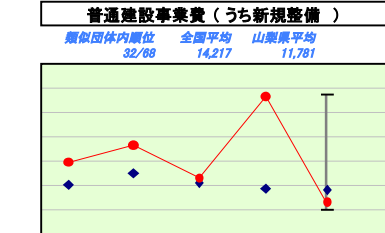
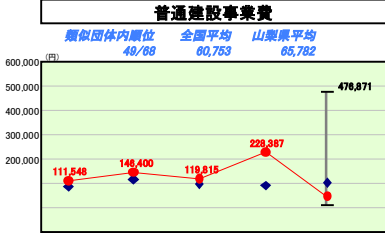
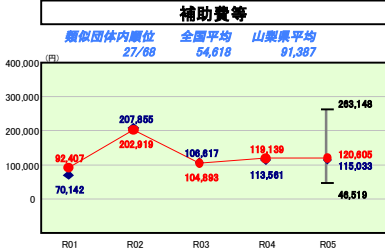
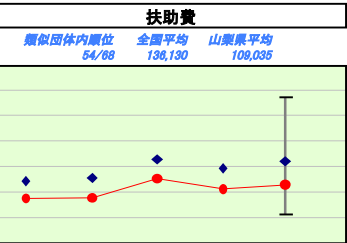
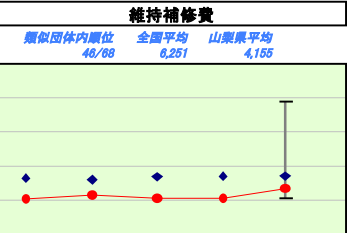
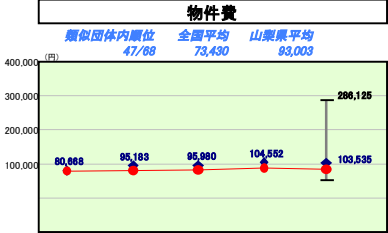
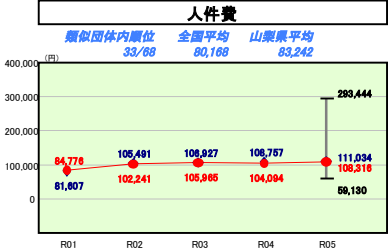
人 口	14,127 人(第1.1順位)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,899 人(第1.1順位)	連結実質赤字比率	-	%
面 積	112.00 km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.4	%
歳 入 総 額	8,740,331 千円	特 定 負 担 比 率	61.7	%
歳 出 総 額	8,310,341 千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅱ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
実 質 収 支	274,361 千円	(年 度 毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,076,916 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

・歳出決算総額における住民一人当たりのコストは、588,259円であり、前年の752,213円と比較すると、163,954円減少した。これは、新庁舎整備にかかる建築主体工事や町立図書館整備事業が終了したことが主な要因である。

・人件費は前年より増加しているが、人事院勧告による給与改定があったことなどが要因である。今後、更なる給与改定による増加も見据え、職員の適正な定員管理を継続して行っていく必要がある。扶助費は、前年比8%増となったが、物価高騰対策支援事業にかかる費用が増加したことが主な要因である。普通建設事業費については、上記の通り大きく減少した。積立金が前年比40.5%増となったが、これは企業版ふるさと納税制度による寄附額の大幅な増額から、当該寄附金を基金へ積み立てたことが要因である。投資及び出資金については、皆増であるが、これは町全額出資のふじかわまちづくり公社が設立したことによる。

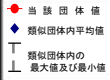
・全体として、類似団体平均を上回っているのは補助費等、貸付金、繰出金であり、補助費等と繰出金については、一部事務組合への負担金や他会計への繰出金による影響が大きい。今後、ごみ処理施設や管内消防署の建て替えなどを予定しており更なる増加が見込まれるため、特別会計等の適正な事業運営を求め、普通会計の負担軽減に努める。普通建設事業についても、今後、学校統合による大型事業を見込んでいるため、各事業の必要性を見極め、丁寧な事業選択に努めて経費の削減を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

山梨県富士川町

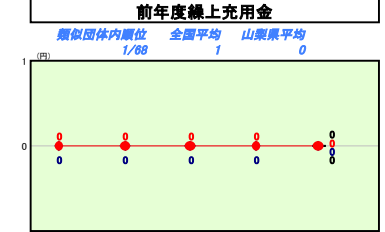
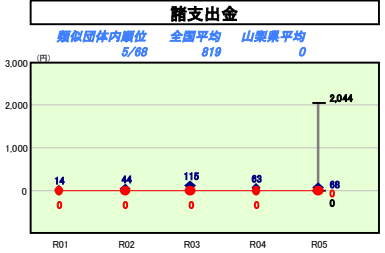
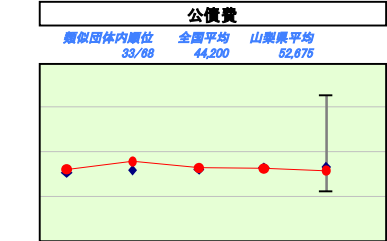
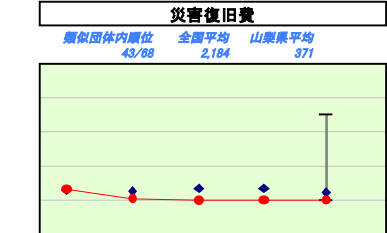
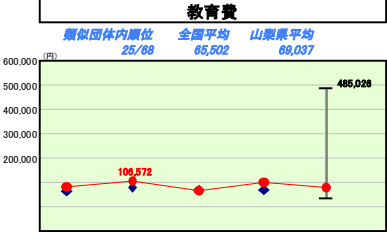
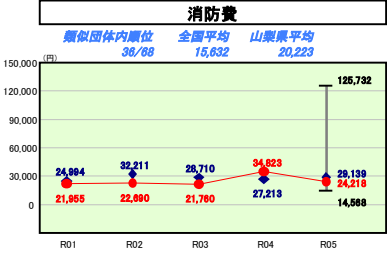
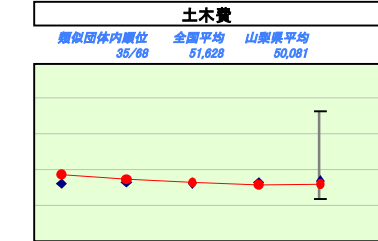
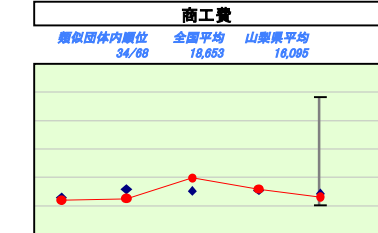
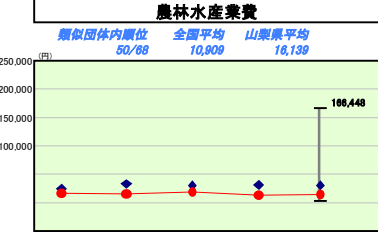
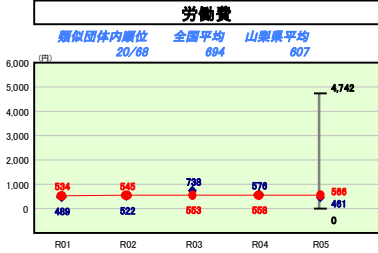
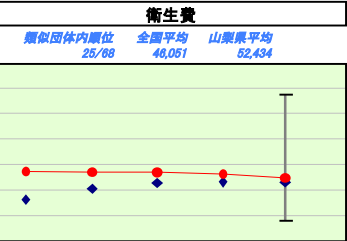
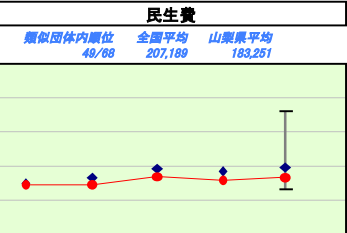
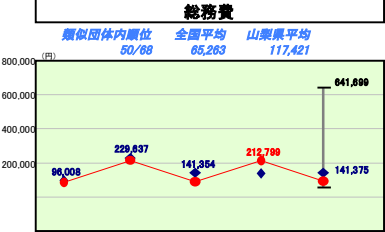
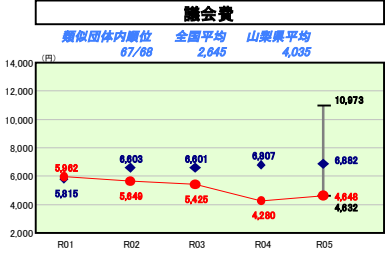
人 口	14,127 人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	13,899 人(R6.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	112.00 km ²	実 質 公 債 償 還 比 率	10.4	%
歳 入 総 額	8,740,331 千円	特 定 負 担 比 率	61.7	%
歳 出 総 額	8,310,341 千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅱ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
実 質 収 支	274,361 千円	(年 度 毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,076,916 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

・総務費では、新庁舎整備にかかる建築主体工事が終了したことにより大幅な減となった。民生費では、物価高騰対策支援事業など各種扶助費が増加した。商工費では地方創生臨時交付金による商品券事業が大幅に減ったため、前年度比47.4%の減となり類似団体平均を下回った。消防費では、新庁舎整備による防災行政無線移転が完了したことにより大幅な減となった。教育費では、町立図書館整備事業が完了したことにより、前年度比22.4%の減となり類似団体平均を下回った。

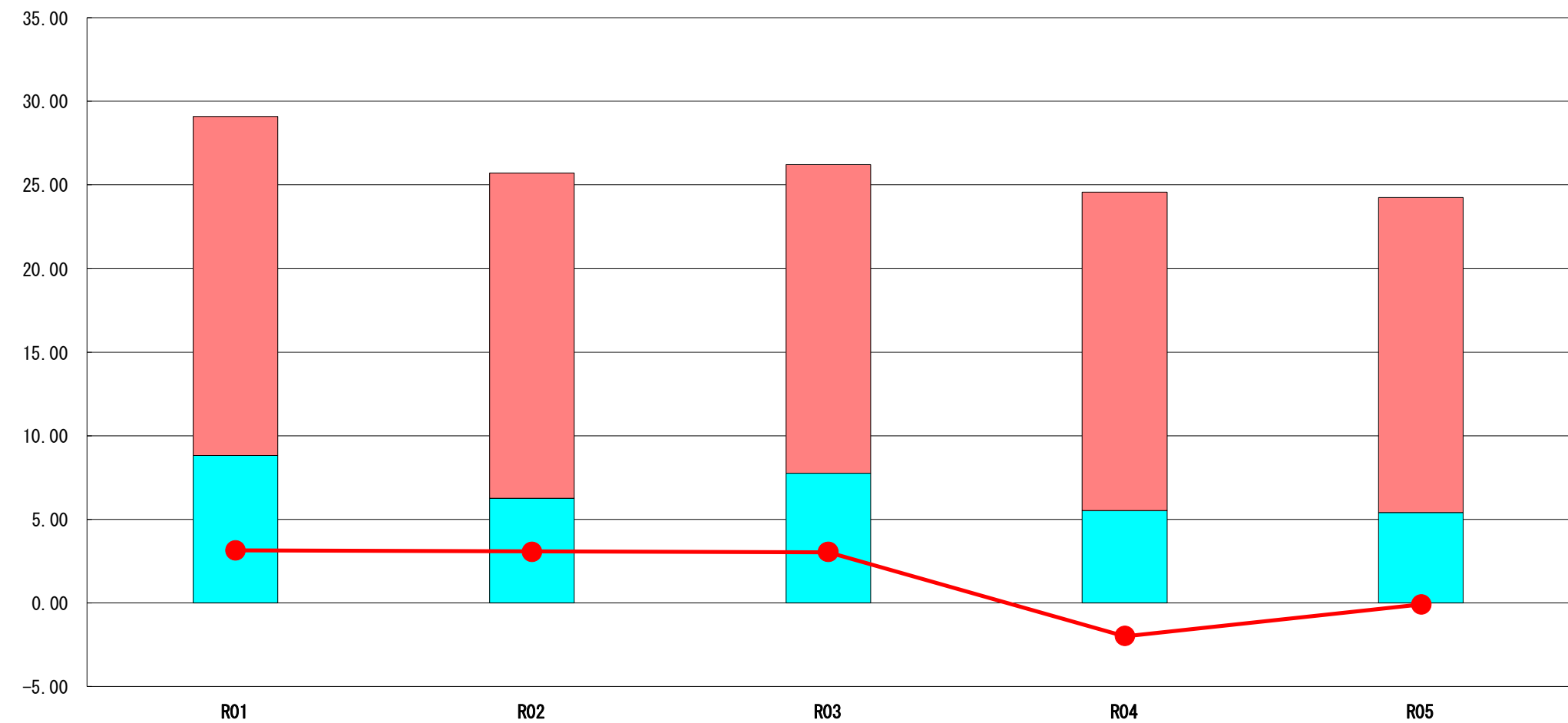
・全体的に前年より減少しているが、今後も、学校統合による大型事業を予定していること、近年実施してきた大型事業の地方債の元金償還の据置期間が終了していくことから経費の増加が見込まれる。事業の必要性を十分に検討し、行政コストの縮減に努め、健全な財政運営を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		20. 26	19. 47	18. 48	19. 03	18. 86
実質収支額		8. 82	6. 25	7. 75	5. 54	5. 40
実質単年度収支		3. 15	3. 07	3. 04	▲ 1. 98	▲ 0. 09

分析欄

財政調整基金は、前年に新庁舎整備事業等の大型事業が終了し、当該年度は歳出総額が大きく減額したが、人件費など経常経費が増加したことにより、計画的な積み立てが出来ず、基金残高としては横ばいである。実質収支については、町村の適正規模とされている3～5%に近い数値を推移している。

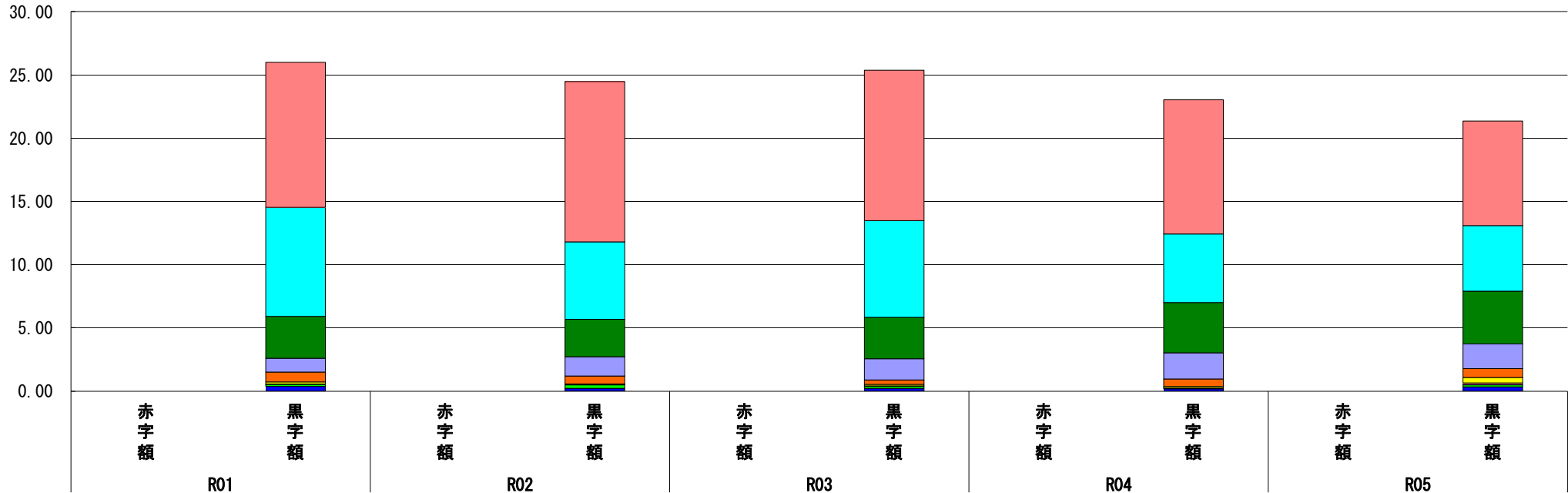
今後も、学校統合等による大型事業が控えているため、事業費の精査や歳出の合理化の推進により、財政調整基金の取り崩しが無いよう、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

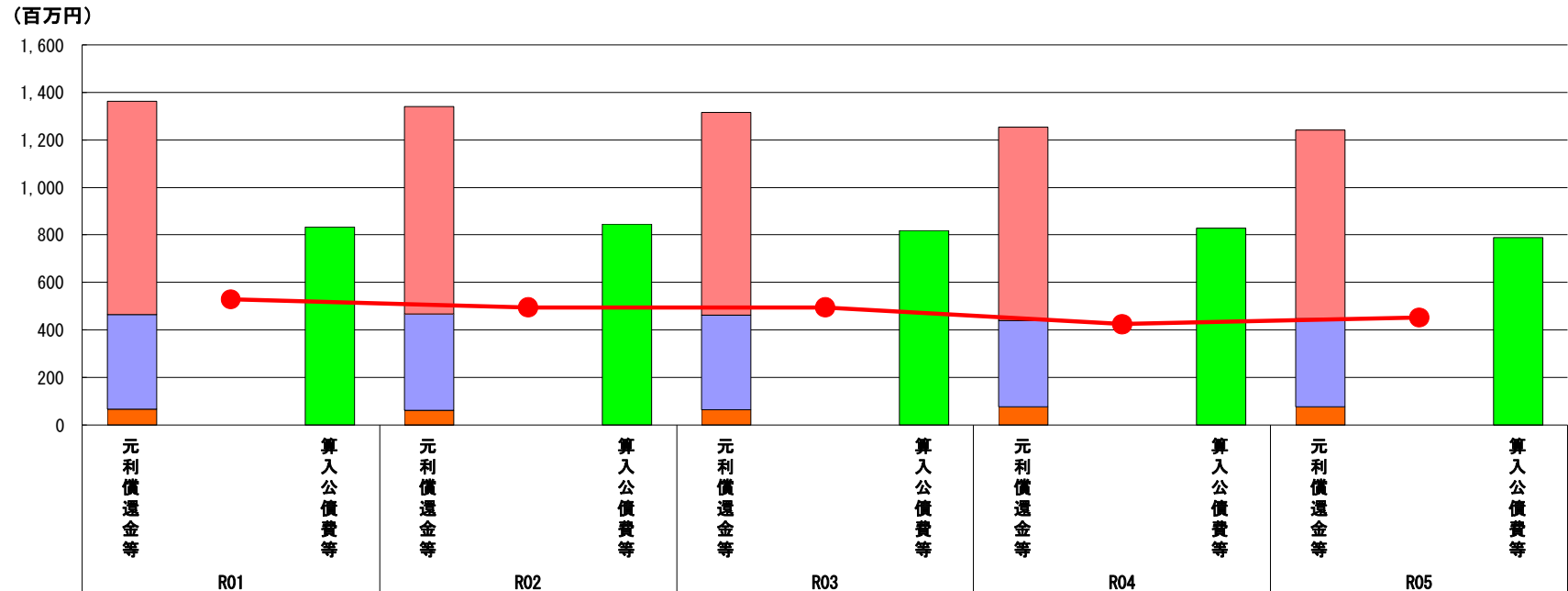
年度	R01	R02	R03	R04	R05
会計					
水道事業会計	11.45	12.67	11.90	10.63	8.27
一般会計	8.64	6.14	7.65	5.42	5.20
国民健康保険特別会計	3.31	2.96	3.30	3.97	4.18
介護保険特別会計	1.08	1.51	1.66	2.06	1.94
下水道事業特別会計	0.77	0.61	0.36	0.62	0.70
簡易水道事業特別会計	0.16	0.07	0.11	0.09	0.40
営農飲雑用水事業特別会計	0.04	0.04	0.04	0.05	0.17
介護サービス事業特別会計	0.18	0.24	0.16	0.05	0.16
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.35	0.22	0.20	0.15	0.33

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。しかし、黒字額は減少しているため、各会計で経費削減や料金の適正化を図り、より健全な財政運営に努めていく必要がある。

黒字額の比率が高い水道事業会計や、令和6年度から企業会計に移行する下水道事業会計等に対する一般会計からの負担金については、今後、国が示す公営企業会計への繰出基準を基に適正な負担額となるよう精査していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		897	874	852	812	794
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		399	405	399	364	371
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	62	64	77	77
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		834	846	820	828	789
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		529	495	495	425	453

分析欄

元利償還金は、過去の地方債の償還が進んだことにより、前年と比較し18百万円の減となった。

しかしながら、今後は、近年進めてきた大型事業に伴う地方債の償還が本格的に始まるため、再び数値の上昇が予想される。そのため、計画的な繰上償還や高利率の地方債の借り換えを行うなど、実質公債費比率上昇の抑制を図る必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

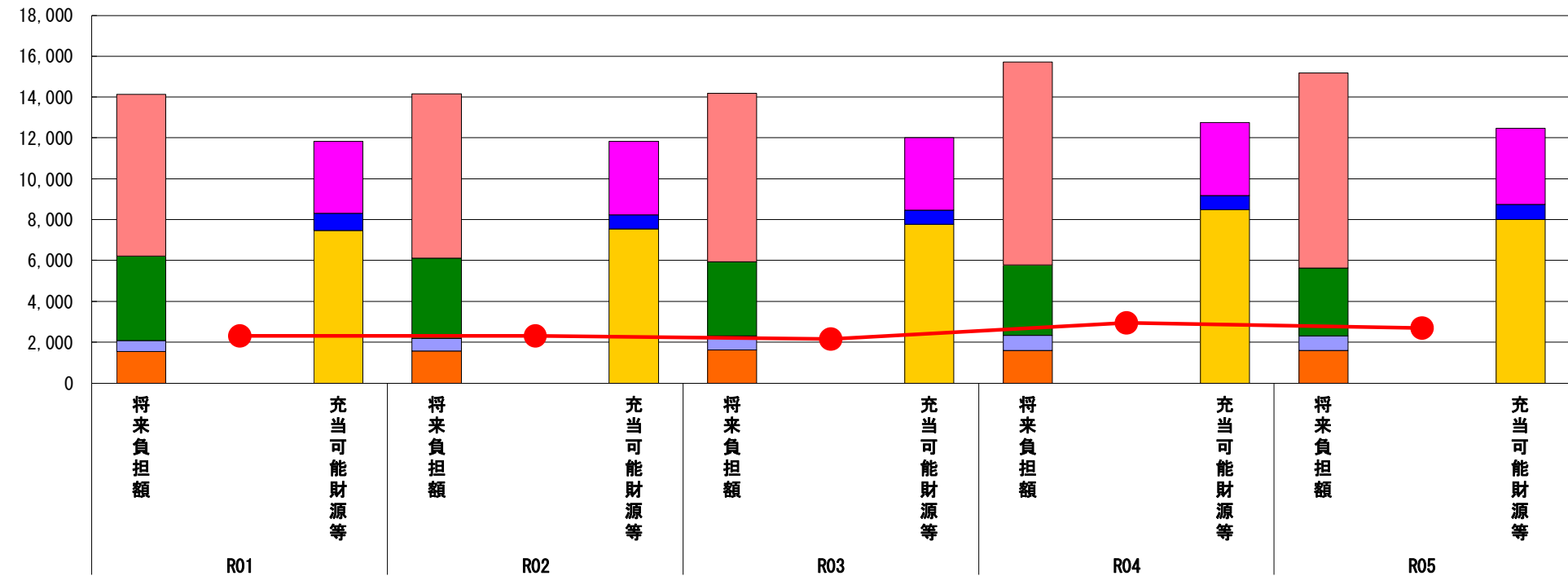
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

山梨県富士川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,920	8,043	8,250	9,929	9,553
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,122	3,912	3,621	3,446	3,304
	組合等負担等見込額		542	633	688	719	705
	退職手当負担見込額		1,548	1,562	1,618	1,612	1,607
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,508	3,598	3,574	3,571	3,725
	充当可能特定歳入		859	691	689	687	756
	基準財政需要額算入見込額		7,455	7,551	7,758	8,501	7,987
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,310	2,310	2,156	2,948	2,701

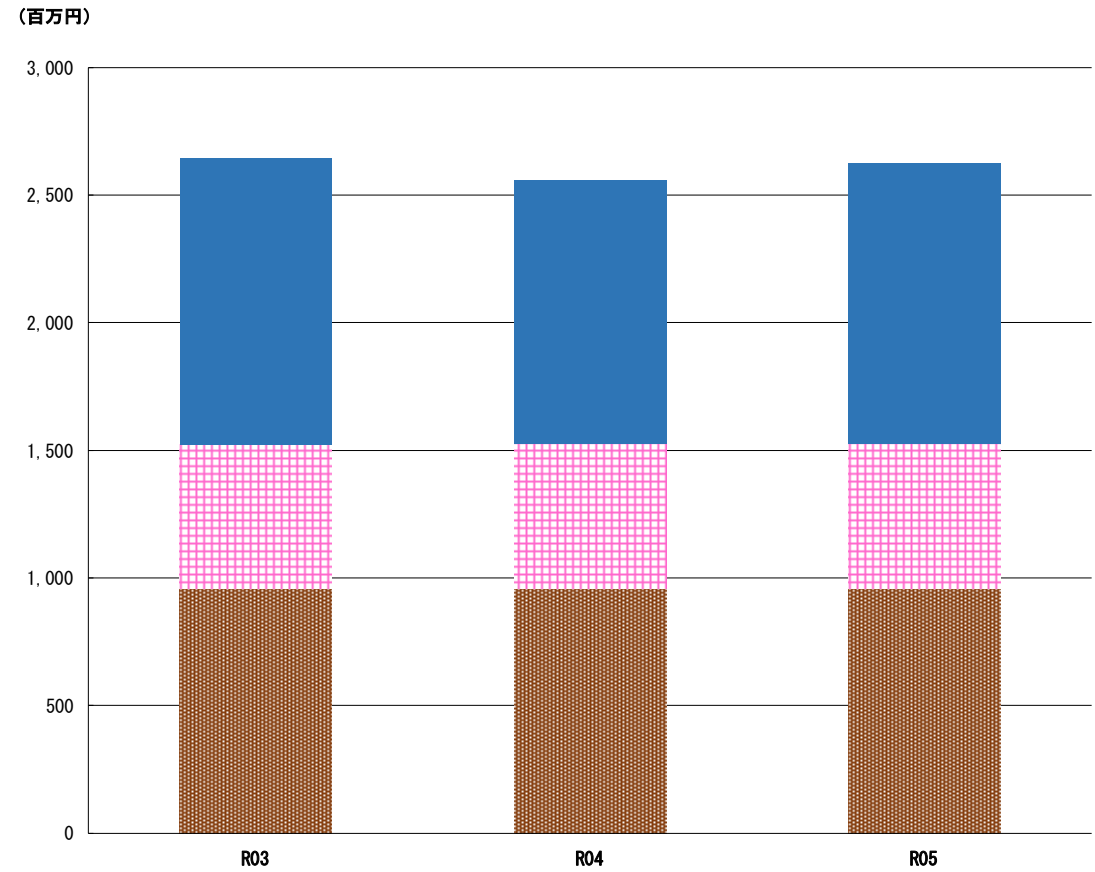
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、前年より376百万円減額となった。これは、前年の新庁舎整備事業等の大型事業が終了したことにより、新規借入額が大幅に減少したためである。

しかし、今後も学校統合による大型事業が予定されていることから、地方債の現在高が増えることが見込まれる。事業の有効性を精査し、事業実施の適正化に取り組み財政の健全化を図っていく。

充当可能基金については、154百万円の増となったが、財政調整基金や減債基金はほとんど増えていない。そのため、基金の積み立ても見込めるような堅実な財政運営を行い、将来負担比率の減少を目指して取り組んでいく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		957	958	958
減債基金		567	568	569
その他特定目的基金		1,122	1,031	1,098
	公共施設整備等事業基金 (R05年度末現在)	926	754	736
	スポーツ振興基金 (R05年度末現在)	-	75	186
	地域コミュニティ施設整備費貸付基金 (R05年度末現在)	93	94	66
	中山間ふるさと水・土保全対策基金 (R05年度末現在)	55	55	55
	過疎地域自立促進基金 (R05年度末現在)	34	25	25
	基金残高合計	2,647	2,556	2,624

令和5年度

山梨県富士川町

基金全体

(増減理由)
企業版ふるさと納税制度による寄附額の大幅な増額に伴い、当該寄附金をスポーツ振興基金に積み立てたことによる増。

(今後の方針)
今後、学校統合による大型事業や人件費の増加等により収支不足が生じ、基金を取り崩さなければならない状況が生じる可能性がある。そのため、計画的な事業実施を図り、単年度歳出額の平準化と経費削減に努め、基金残高の増額を目指す。

財政調整基金

(増減理由)
取り崩しが無かったため増減なし。

(今後の方針)
今後、学校統合による大型事業や人件費の増加等により収支不足が生じ、基金を取り崩さなければならない状況が生じる可能性がある。そのため、計画的な事業実施を図り、単年度歳出額の平準化と経費削減に努め、基金残高の増額を目指す。

減債基金

(増減理由)
利息等を589千円積み立てたことによる増。

(今後の方針)
近年続いた新庁舎整備事業等の大型事業の償還が始まり、償還額のピークを迎えると当該基金を取り崩す可能性があるため、経費削減等に取り組み、将来に向けた基金残高の増額を目指す。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・公共施設整備等事業基金：公共施設整備のための財源に充てる基金
・中山間ふるさと水・土保全対策基金：中山間における土地改良施設の多面的機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援し、地域の活性化を図るための基金
・地域コミュニティ施設整備費貸付基金：自治会において集会所等を建設する際に貸し付ける基金
・過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業の円滑な運営を図るための基金
・富士川町金会館太陽光発電設備管理基金：町民会館太陽光発電設備の維持管理及び更新に係る事業を円滑に実施するための基金
・道の駅富士川整備基金：道の駅富士川の施設の整備の財源に充てるための基金
・森林環境譲与税基金：森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるための基金
・スポーツ振興基金：体育施設の整備、スポーツ団体の育成、その他スポーツの振興を図るための基金
・ふるさと応援基金：地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるための基金

(増減理由)
いきいきスポーツ公園整備等の財源に充てるため、公共施設整備等事業基金を取り崩したことによる減少。
企業版ふるさと納税制度による寄附額の大幅な増額に伴い、当該寄附金をスポーツ振興基金に積み立てたことによる増。

(今後の方針)
公共施設整備等事業基金について、今後予定している学校統合による大型事業により取り崩しが生じる可能性があるため、事業費の削減に取り組み、基金残高の減少の抑制に努める。